

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月19日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 小中 涉
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 小中 涉
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 664,986,640円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	281,774株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 本有価証券届出書による当社の普通株式に係る募集（以下「本第三者割当」といいます。）は、2022年5月19日開催の取締役会決議によります。

2. 振替機関の名称及び住所  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	281,774株	664,986,640	332,493,320
一般募集			
計（総発行株式）	281,774株	664,986,640	332,493,320

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額です。また、増加する資本準備金の額の総額は、332,493,320円です。

##### (2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
2,360	1,180	100株	2022年6月4日～6月8日		2022年6月9日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額です。  
3. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書による届出の効力発生後、払込期日までに当社と各割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、払込期日までに割当予定先のいずれかとの間で総数引受契約が締結されない場合は、当該割当予定先には本新株式の割当は行われなないこととなります。

##### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社スーパーツール 経理部	堺市中区見野山158番地

##### (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 大阪営業部	大阪市中央区備後町二丁目2-1

#### 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### （1）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
664,986,640	10,000,000	654,986,640

- （注）1．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2．発行諸費用の概算額は、本第三者割当増資に係るアドバイザー費用（5,000千円）、登記関連費用（2,500千円）、その他費用（2,500千円）の合計額であります。

##### （2）【手取金の使途】

本第三者割当の差引手取概算額654,986,640円の具体的使途については、次のとおり新たな物流倉庫の建設に係る着手金等に充当する予定としております。なお、以下の使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
物流倉庫の建替え及び工場の拡張	3,200	2022年5月～2024年12月

当社は、作業工具及び産業機器の製造及び販売等の金属製品事業を主な事業としており、当社の本社工場及び同一敷地内の物流倉庫は、当社事業において製造、加工及び流通のために中核的な役割を果たす施設ですが、当該工場及び物流倉庫は、当初の建設から約50年を経て老朽化が著しい上に、近時の当社の事業規模に照らしてキャパシティが大きく不足しており、自動倉庫の故障及び作業スペースの不足等による作業効率の低下や安全性の低下、並びに、取引先の需要に応えるための生産能力の不足が喫緊の課題となっております。

かかる課題を解決するべく、当社は、従前より工場及び物流倉庫の更新・拡張を行うための用地の取得を検討しておりましたところ、2020年3月に本社工場の隣地（以下「物流倉庫移設予定地」といいます。）を取得するに至り、今後、当該隣地において新たに物流倉庫の建設を行うとともに、既存の本社敷地内の物流倉庫を取り壊し、その跡地に工場を拡張したうえ、新たな工場設備を導入することを予定しております。

これにより、物流倉庫を既存の1.5倍程度に拡張し、キャパシティ不足を解消することで作業効率を改善し、新たな建物において、より安全性にも配慮した業務の実現を目指します。また、工場拡張部分には新規のマシニングセンタ等を導入することを予定しており、これにより当社の生産能力は少なくとも30%程度増強されるとともに、更なる需要の拡大に対応するための追加設備の導入も可能になるものと見込んでおります。

現在、当社は物流倉庫移設予定地において既存建物の取壊しに着手しており、今後、2024年12月頃までの間に新物流倉庫の建設、新工場の建設及び新設備の導入を順次行う予定であり、これらの設備投資全体には約3,200百万円を要するものと見込んでおります。かかる費用については、主に銀行借入による調達を予定しておりますが、現在行っている物流倉庫移設予定地の既存建物取壊し費用46百万円及び2022年12月頃から予定している新たな物流倉庫建設（総額1,800百万円の見込み）の着手金については、可及的に自己資本比率の低化を避けるとともに、当社と割当予定先企業との関係を強化するため（後記「第3．第三者割当の場合の特記事項 1 割当先の状況（2）割当予定先の選定理由」参照）、本第三者割当による調達を行うことといたしました。

#### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1【割当予定先の状況】

##### (1) 割当予定先の概要

名称	トラスコ中山株式会社
所在地	東京都港区新橋四丁目28番1号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 中山 哲也
資本金	5,022,370千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、家庭用電気機器卸
直近の有価証券報告書等の提出日	（有価証券報告書）事業年度 第59期 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日） 2022年3月23日 関東財務局長に提出  （四半期報告書）第60期第1四半期 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日） 2022年5月11日 関東財務局長に提出

名称	株式会社オノマシン
本店の所在地	大阪市西区立売堀三丁目4番24号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小野 徹弥
資本金	49,500千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、産業用電気機器卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	株式会社オノコーポレーション 26.0% 小野 徹弥 20.0% アックスブレーン株式会社 19.0%

名称	株式会社ヒシヒラ
本店の所在地	大阪市淀川区木川東一丁目3番24号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 西園 博美
資本金	80,000千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、金物卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	従業員持株会 33.3% 平佐 一郎 11.9%

名称	シミツ産業株式会社
本店の所在地	大阪市西区立売堀二丁目5番23号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 清水 善徳
資本金	170,000千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年3月20日現在）	株式会社シミツ 28.3% 清水 善徳 20.6%

名称	中正機械株式会社
本店の所在地	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 志柿 貴士
資本金	9,000千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	トルク株式会社 （東京証券取引所（プライム）上場） 100%

名称	株式会社ナスコム
本店の所在地	名古屋市中区栄一丁目31番2号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 大島 和彦
資本金	96,000千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、金物卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	大島 健司 16.7% 大島 和彦 10.4% 大島 雄治 10.4%

名称	株式会社ヤマモリ
本店の所在地	東京都墨田区亀沢2丁目16番8号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 馬場 均
資本金	135,000千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、精密機械器具卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	東京中小企業投資育成株式会社 25.9% ヤマモリ従業員持株会 13.0% 山森 哲朗 10.0%

名称	株式会社テヅカ
本店の所在地	東京都大田区大森本町一丁目9番10号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 三橋 誠
資本金	457,815千円
事業の内容（営業種目）	機械工具卸、精密機械器具卸
主たる出資者及び出資比率 （2022年4月30日現在）	三橋 誠 16.3% テヅカ従業員持株会 11.4%

名称	栄光マシンセンター株式会社
本店の所在地	名古屋市西区城西町200番地
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 伊地知 高博
資本金	10,000千円
事業の内容(営業種目)	建設・鋸山機械卸、建設・鋸山機械整備
主たる出資者及び出資比率 (2022年4月20日現在)	エイコーHD株式会社 100.0%

名称	株式会社増井製作所
本店の所在地	大阪府東大阪市御厨東二丁目10番9号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 出口 貴章
資本金	15,000千円
事業の内容(営業種目)	機械工具製造、自動車部分品製造
主たる出資者及び出資比率 (2022年4月30日現在)	出口 貴章 26.0% 出口 太一 17.0% 出口 豊 16.0% 出口 智子 12.0%

名称	有限会社浦野製作所
本店の所在地	大阪府河内長野市市町1251番地
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 浦野 勝広
資本金	3,000千円
事業の内容(営業種目)	精密部品製造
主たる出資者及び出資比率 (2022年4月30日現在)	浦野 勝広 100.0%

名称	滝川物産株式会社
本店の所在地	名古屋市中川区舟戸町5番23号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 矢野 茂雄
資本金	38,720千円
事業の内容(営業種目)	機械工具卸、他の一般機械器具卸
主たる出資者及び出資比率 (2022年4月30日現在)	社員持株会 41.2% 滝川 和彦 11.1%

(2) 提出者と割当予定先との関係

名称	トラスコ中山株式会社	
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (2022年3月15日現在)	31,622株
	割当予定先が保有している当社の株式の数 (2022年3月15日現在)	11,800株
人事関係	該当事項はありません	
資金関係	該当事項はありません	
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。	

名称	株式会社オノマシン	
出資関係 (割当予定先が保有している当社の株式の数) (2022年3月15日現在)	3,800株	
人事関係	該当事項はありません	
資金関係	該当事項はありません	
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。	

名称	株式会社ヒシヒラ	
出資関係	当社が保有している割当て予定先の株式の数 (2022年3月15日現在)	3,000株
	割当予定先が保有している当社の株式の数 (2022年3月15日現在)	7,800株
人事関係	該当事項はありません	
資金関係	該当事項はありません	
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。	

名称	シミツ産業株式会社	
出資関係 (割当予定先が保有している当社の株式の数) (2022年3月15日現在)	該当事項はありません。	
人事関係	該当事項はありません	
資金関係	該当事項はありません	
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。	

名称	中正機械株式会社
出資関係 当社が保有している割当て予定先の株式の数 (2022年3月15日現在)	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当て予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。

名称	株式会社ナスコム
出資関係 (割当て予定先が保有している当社の株式の数) (2022年3月15日現在)	5,000株
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当て予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。

名称	株式会社ヤマモリ	
出資関係	当社が保有している割当て予定先の株式の数 (2022年3月15日現在)	3,680株
	割当て予定先が保有している当社の株式の数 (2022年3月15日現在)	6,662株
人事関係	該当事項はありません	
資金関係	該当事項はありません	
技術又は取引等関係	当社は、割当て予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。	

名称	株式会社テヅカ
出資関係 当社が保有している割当て予定先の株式の数 (2022年3月15日現在)	3,000株
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当て予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。

名称	栄光マシンセンター株式会社
出資関係 (割当て予定先が保有している当社の株式の数) (2022年3月15日現在)	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当て予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。



名称	株式会社増井製作所
出資関係 （割当予定先が保有している当社の株式の数） （2022年3月15日現在）	400株
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の加工仕入れに関する取引を行っています。

名称	有限会社浦野製作所
出資関係 （割当予定先が保有している当社の株式の数） （2022年3月15日現在）	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の加工仕入れに関する取引を行っています。

名称	滝川物産株式会社
出資関係 （割当予定先が保有している当社の株式の数） （2022年3月15日現在）	2,400株
人事関係	該当事項はありません
資金関係	該当事項はありません
技術又は取引等関係	当社は、割当予定先と当社製品の販売に関する取引を行っています。

### (3) 割当予定先の選定理由

本第三者割当は、今後予定されている当社工場の拡張、補修及び物流倉庫の移設、建替え等にかかる費用の調達と同時に、今後の成長戦略に必要な当社商品販売先である代理店等との関係強化を主要な目的としております。

当社は、創業以来一貫して、プロ用作業工具・特殊専用工具をはじめ、特殊クレーン等のマテハン類や工作機械用の治工具類にいたるまで幅広い品揃えを行い、国内はもとより世界数十か国のあらゆる産業でご愛顧いただいている一方で、上記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」のとおり、当社の生産能力上の制約から、販売先の需要に十分に 대응することができていない状況にあります。

このような状況において、今後当社が確固たる経営基盤の構築と発展を図り、企業価値を高めるためには、早期に生産効率の改善を行ったうえで、当社の保有するプロ用作業工具及び産業機器の開発力や技術力を活かし、販売先との連携による納期短縮やさらなる取引高規模の拡張、海外市場における販路の拡大を図ることが不可欠であると認識しています。これらを実現するためには、国内外の産業機器関連業界との取引が豊富な企業との協力強化が必要不可欠であり、当社は予め、継続的に取引先とのアライアンス強化を検討してまいりました。

そこで、当社は、当社の主要な販売先に対して当社の財務状況、今後の成長戦略、経営方針等を説明し、当社の上記課題について協議した結果、下記の10社より、工場拡張及び物流倉庫の移設、建替えにかかる資金を供出し、今後当社との関係を一層強化していきたい旨の意向をお示しいただけたことから、これらの販売先を本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

トラスコ中山株式会社  
株式会社オノマシン  
株式会社ヒシヒラ  
シミツ産業株式会社  
中正機械株式会社  
株式会社ナスコム  
株式会社ヤマモリ  
株式会社テヅカ

栄光マシーンセンター株式会社

滝川物産株式会社

また、当社の従来からの外注先である株式会社増井製作所、有限会社浦野製作所について、当社の工場拡張及び物流倉庫の移設、建替えが完了し、当社の生産能力が向上した際には、両社との取引量も増加させる必要が生じるものと見込まれ、今後とも製造面での緊密な連携関係を維持・強化することが中長期的な企業価値向上に資することから、同2社に対し当社方針等を説明したところ、その内容にご賛同いただき、資本提携により当社との関係強化を行いたい旨の意向をお示しいただけたため、同2社もあわせて本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

以上のとおりであり、上記12社を割当予定先とする本第三者割当を行うことにより、当社は、工場の拡張、補修及び物流倉庫移設、建替えのために必要な資金を確実かつ迅速に調達し、また割当予定先12社との提携関係を強化し、当社事業の安定化と拡大を図ることができるものと考えております。

#### (4) 割り当てようとする株式の数

割当予定先	種類	割当予定株式数
トラスコ中山株式会社	普通株式	211,864
株式会社オノマシン	普通株式	12,711
株式会社ヒシヒラ	普通株式	8,474
シミツ産業株式会社	普通株式	8,474
中正機械株式会社	普通株式	8,474
株式会社ナスコム	普通株式	8,474
株式会社ヤマモリ	普通株式	4,237
株式会社テツカ	普通株式	4,237
栄光マシーンセンター株式会社	普通株式	4,237
株式会社増井製作所	普通株式	4,237
有限会社浦野製作所	普通株式	4,237
滝川物産株式会社	普通株式	2,118

#### (5) 株券等の保有方針

当社は、割当予定先より、本第三者割当による株式の取得は、当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、払込期日から2年間に於いて割当予定先が第三者割当で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

#### (6) 払込に要する資金等の状況

割当予定先とは、本第三者割当による本普通株式の払込に要する資金について、払込スケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、資金の確保及び払込に関しては、以下のとおり十分な資金があり、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭で確認しております。

トラスコ中山株式会社

当社は、割当予定先であるトラスコ中山株式会社の払込みに要する財産の存在について、割当予定先であるトラスコ中山株式会社が2022年3月23日に関東財務局長宛に提出している第59期有価証券報告書（自2021年1月1日至2021年12月31日）に記載の連結貸借対照表及び2022年5月11日に関東財務局長宛に提出している第60期第1四半期報告書（自2022年1月1日至2022年3月31日）に記載の四半期連結貸借対照表により、トラスコ中山株式会社において本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しております。

#### 株式会社オノマシン

当社は、株式会社オノマシンの2022年4月30日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社オノマシンの本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 株式会社ヒシヒラ

当社は、株式会社ヒシヒラの2022年4月度の預金口座の入金帳を確認し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社ヒシヒラの本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### シミツ産業株式会社

当社は、シミツ産業株式会社の2022年3月20日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、シミツ産業株式会社の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 中正機械株式会社

当社は、中正機械株式会社の2022年4月30日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、中正機械株式会社の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 株式会社ナスコム

当社は、株式会社ナスコムの2022年5月9日時点の預金口座の残高照会一覧を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社ナスコムの本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 株式会社ヤマモリ

当社は、株式会社ヤマモリの2022年5月9日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社ヤマモリの本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 株式会社テヅカ

当社は、株式会社テヅカの2022年5月10日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社テヅカの本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 栄光マシーンセンター株式会社

当社は、栄光マシーンセンター株式会社の2022年3月及び4月の当座照合表を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、栄光マシーンセンター株式会社の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 株式会社増井製作所

当社は、株式会社増井製作所の2022年5月10日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、株式会社増井製作所の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 有限会社浦野製作所

当社は、有限会社浦野製作所の2022年5月9日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、有限会社浦野製作所の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

#### 滝川物産株式会社

当社は、滝川物産株式会社の2022年5月13日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本第三者割当に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、本第三者割当の払込みに係る資金は、特定の者からの借入れ等でないことを確認しており、滝川物産株式会社の本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと当社として判断しております。

### (7) 割当予定先の実態

#### トラスコ中山株式会社

割当予定先であるトラスコ中山株式会社は東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日2022年3月22日）記載している「内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力に対する体制として、反社会的勢力に対する行動基準を定めた社内規程及び具体的な対応マニュアルを整備し、また、警視庁管内特殊暴力対策連合会及び大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素から情報の収集と事案・対策の研究を行っているなど、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶していく旨を表明しており、同社グループおよびその役員、従業員、主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

#### 株式会社オノマシン

当社は、株式会社オノマシンより反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 株式会社ヒシヒラ

当社は、株式会社ヒシヒラより反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### シミツ産業株式会社

当社は、シミツ産業株式会社より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 中正機械株式会社

当社は、中正機械株式会社より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 株式会社ナスコム

当社は、株式会社ナスコムより反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 株式会社ヤマモリ

当社は、株式会社ヤマモリより反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 株式会社テヅカ

当社は、株式会社テヅカより反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 栄光マシンセンター株式会社

当社は、栄光マシンセンター株式会社より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 株式会社増井製作所

当社は、株式会社増井製作所より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 有限会社浦野製作所

当社は、有限会社浦野製作所より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

#### 滝川物産株式会社

当社は、滝川物産株式会社より反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても当該割当予定先の法人、当該割当予定先の代表取締役及び主要株主（主な出資者）が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関（株式会社セキュリティー&リサーチ、東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼いたしました。同社からは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本等の官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当予定先・割当予定先の代表取締役は反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

したがって、当社は、各割当予定先関係者が暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。なお、東京証券取引所に対して、割当予定先関係者が反社会勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

### 3【発行条件に関する事項】

#### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本新株式の発行価額につきましては、当社と割当先12社との間で協議した結果、本第三者割当にかかる当社の取締役会決議日の直前営業日(2022年5月18日。以下「基準日」といいます。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,565円(円未満四捨五入。以下、終値の単純平均株価の計算において同様とします。)を基準に、2,360円といたしました。

当該価格は、東京証券取引所における当社株式の基準日終値である2,565円(に対して、7.99%のディスカウント)、基準日以前1か月間(2022年4月19日から2022年5月18日)の終値平均である2,285円(に対して、3.27%のプレミアム)、基準日以前3か月間(2022年2月19日から2022年5月18日)の終値平均である2,208円(に対して、6.89%のプレミアム)、基準日以前6か月間(2021年11月19日から2022年5月18日)の終値平均である2,148円(に対して、9.85%のプレミアム)となります。

上記を勘案した結果、本第三者割当にかかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

また、当社の監査等委員である取締役(うち2名は社外取締役)も、本新株式の発行価額の算定方法は市場慣行に従った一般的な方法であり、当該発行価額は当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、特に有利な金額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本第三者割当により発行される株式数は合計 281,774株(議決権数 2,812個)であり、2022年3月15日現在における当社の発行済み株式総数 2,084,304株の13.52%(小数点以下第3位を四捨五入。以下、割合の計算において同様に計算しております。)、議決権総数 20,168個の13.94%に相当します。

本第三者割当により、一定の希薄化が生じるものの、当社が本第三者割当によって得た資金を、前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載したとおり、当社工場の拡張、補修及び物流倉庫の移設、建替え等に支出すると共に、当社と割当予定先企業との関係強化を図ることは、本第三者割当による希薄化の影響を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものであり、かかる資金調達は、それに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様に必要な利益をもたらすことができると判断しております。

したがって、本第三者割当の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点から見ても相当であると判断しております。

### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28番1号	11,800	0.59	223,664	9.73
ホライズン株式会社	大阪市浪速区桜川四丁目5番1号サンクレスト301号	170,000	8.43	170,000	7.40
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	119,800	5.94	119,800	5.21
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND,L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK,NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	104,500	5.18	104,500	4.55
BANK JULIUS BAER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO. SG06922000-02 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ABERDEEN STREET HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	88,000	4.36	88,000	3.83
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	70,000	3.47	70,000	3.05
竈 利英	大阪府大阪狭山市	45,400	2.25	45,400	1.98
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	45,000	2.23	45,000	1.96
SHIGETA MITSUTOKI (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FLAT A 2/F, CAINE TOWER 55 ABERDEEN ST CENTRAL HONG KONG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	44,400	2.20	44,400	1.93
吉川 明	大阪府和泉市内田町2丁目6番45号	35,600	1.77	35,600	1.55
計		734,500	36.39	972,595	41.18

- (注) 1. 割当前の所有株式数は、2022年3月15日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。  
2. 上記の他、自己株式62,421株を保有しております。  
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2022年3月15日現在の当社の発行済株式総数(自己株式62,421株を除く)2,021,883株(議決権数20,168個)をもとに算出しております。  
4. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2022年3月15日現在の株主名簿記載の各株主の所有株式数(自己株式62,421株を除く)に、本第三者割当により発行される普通株式を合算した総数281,774株(議決権2,812個)を加算して算出しております。  
5. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



**6【大規模な第三者割当の必要性】**

該当事項はありません。

**7【株式併合等の予定の有無及び内容】**

該当事項はありません。

**8【その他参考になる事項】**

該当事項はありません。

**第4【その他の記載事項】**

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1 設備計画の変更

後記下部「第四部 組込情報」の第61期有価証券報告書に記載の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日（2022年5月19日）現在以下のとおりとなっております。

重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社工場 (堺市中区)	金属製品事業	物流設備	1,800,000	27,720	株式発行 借入	2022年6月	2023年12月
提出会社	本社工場 (堺市中区)	金属製品事業	工具・機器等 の製造	1,400,000	-	株式発行 借入	2023年12月	2024年12月

### 2 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の第61期有価証券報告書及び四半期報告書（第62期第3四半期）（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないものと判断しております。

### 3 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」の四半期報告書（第62期第3四半期）に記載の資本金等は、当該四半期報告書の提出日（2022年1月27日）以後、本有価証券届出書提出日までの間において、変更はありません。

### 4 臨時報告書の提出について

組込情報である第61期有価証券報告書の提出日（2021年6月4日）以降、本有価証券届出書提出日までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

（2021年6月7日提出の臨時報告書）

#### 1 提出理由

当社は、2021年6月4日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### (1) 株主総会が開催された年月日

2021年6月4日

##### (2) 決議事項の内容

###### 第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額 61,009,590円

ロ 効力発生日

2021年6月7日

###### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、平野量夫、田中稯、小中涉、赫高規の4氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権・無効（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 剰余金の処分の件	16,327	298	4	(注) 1	可決 98.18
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件					
平野 量夫	15,255	329	1,045	(注) 2	可決 91.74
田中 穰	15,259	325	1,045		可決 91.76
小中 涉	15,258	326	1,045		可決 91.76
赫 高規	15,231	353	1,045		可決 91.59

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、株主総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

## 5 最近の業績について

2022年4月27日開催の当社取締役会において承認された2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）に記載されている第62期（自 2021年3月16日 至 2022年3月15日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,199	1,662,414
受取手形及び売掛金	1,451,030	727,821
商品及び製品	1,887,253	1,317,767
仕掛品	801,855	1,050,425
原材料及び貯蔵品	278,125	336,279
前渡金	1,440,555	892,924
未収入金	525,101	32,040
その他	55,088	23,258
流動資産合計	8,565,209	6,042,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,233	394,758
機械装置及び運搬具（純額）	827,034	799,638
土地	4,499,357	4,499,357
その他（純額）	47,907	46,928
有形固定資産合計	5,800,533	5,740,683
無形固定資産	59,441	67,462
投資その他の資産		
投資有価証券	338,453	321,520
繰延税金資産	56,135	97,237
その他	32,370	41,205
投資その他の資産合計	426,959	459,964
固定資産合計	6,286,935	6,268,109
資産合計	14,852,144	12,311,043

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,087	388,272
短期借入金	1,520,000	-
1年内返済予定の長期借入金	114,960	99,960
未払金	840,228	236,623
前受金	84,695	226,141
未払法人税等	94,203	149,084
賞与引当金	48,736	49,454
その他	86,093	37,825
流動負債合計	3,863,005	1,187,363
固定負債		
長期借入金	537,580	437,620
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	2,125	-
退職給付に係る負債	187,246	175,335
その他	983	1,002
固定負債合計	1,750,568	1,636,590
負債合計	5,613,573	2,823,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	837,206	835,706
利益剰余金	4,154,993	4,447,030
自己株式	114,222	140,983
株主資本合計	6,780,574	7,044,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,839	125,088
繰延ヘッジ損益	1,242	1,130
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	185	580
その他の包括利益累計額合計	2,457,996	2,442,737
純資産合計	9,238,570	9,487,089
負債純資産合計	14,852,144	12,311,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
売上高	7,305,078	7,957,465
売上原価	5,430,078	6,017,497
売上総利益	1,874,999	1,939,968
販売費及び一般管理費	1,315,109	1,248,621
営業利益	559,890	691,347
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	6,554	5,893
受取賃貸料	1,740	1,740
受取保険金	3,800	-
受取補償金	909	-
助成金収入	6,489	250
為替差益	3,484	9,693
その他	1,108	3,573
営業外収益合計	24,123	21,176
営業外費用		
支払利息	8,172	8,554
売上割引	88,433	92,296
その他	1,096	1,026
営業外費用合計	97,701	101,877
経常利益	486,311	610,646
特別利益		
固定資産売却益	-	192
特別利益合計	-	192
特別損失		
固定資産除売却損	5,145	1,074
特別損失合計	5,145	1,074
税金等調整前当期純利益	481,166	609,764
法人税、住民税及び事業税	198,932	232,309
法人税等調整額	40,193	36,667
法人税等合計	158,738	195,641
当期純利益	322,428	414,123
親会社株主に帰属する当期純利益	322,428	414,123

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
当期純利益	322,428	414,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,385	14,751
繰延ヘッジ損益	31,660	112
為替換算調整勘定	1,124	394
その他の包括利益合計	98,170	15,258
包括利益	420,598	398,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,598	398,864
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	839,176	3,985,782	84,677	6,642,879
当期変動額					
剰余金の配当			153,217		153,217
親会社株主に帰属する当期純利益			322,428		322,428
自己株式の取得				50,295	50,295
自己株式の処分		1,970		20,750	18,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,970	169,211	29,545	137,695
当期末残高	1,902,597	837,206	4,154,993	114,222	6,780,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,453	30,417	2,317,100	1,310	2,359,826	9,002,705
当期変動額						
剰余金の配当						153,217
親会社株主に帰属する当期純利益						322,428
自己株式の取得						50,295
自己株式の処分						18,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,385	31,660	-	1,124	98,170	98,170
当期変動額合計	65,385	31,660	-	1,124	98,170	235,865
当期末残高	139,839	1,242	2,317,100	185	2,457,996	9,238,570



当連結会計年度（自 2021年3月16日 至 2022年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	837,206	4,154,993	114,222	6,780,574
当期変動額					
剰余金の配当			122,086		122,086
親会社株主に帰属する当期純利益			414,123		414,123
自己株式の取得				52,761	52,761
自己株式の処分		1,499		26,001	24,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,499	292,037	26,760	263,776
当期末残高	1,902,597	835,706	4,447,030	140,983	7,044,351

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,839	1,242	2,317,100	185	2,457,996	9,238,570
当期変動額						
剰余金の配当						122,086
親会社株主に帰属する当期純利益						414,123
自己株式の取得						52,761
自己株式の処分						24,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,751	112	-	394	15,258	15,258
当期変動額合計	14,751	112	-	394	15,258	248,518
当期末残高	125,088	1,130	2,317,100	580	2,442,737	9,487,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,166	609,764
減価償却費	176,118	191,793
賞与引当金の増減額(は減少)	15,604	718
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,175	11,910
受取利息及び受取配当金	6,591	5,919
支払利息	8,172	8,554
為替差損益(は益)	3,701	8,768
有形固定資産除売却損益(は益)	5,145	881
売上債権の増減額(は増加)	620,226	723,199
たな卸資産の増減額(は増加)	331,888	262,761
仕入債務の増減額(は減少)	590,825	685,814
前受金の増減額(は減少)	14,460	141,445
前渡金の増減額(は増加)	1,182,790	547,630
未払金の増減額(は減少)	83,152	603,583
未収入金の増減額(は増加)	982	493,061
その他	30,880	44,904
小計	111,296	1,708,718
利息及び配当金の受取額	6,591	5,919
利息の支払額	8,260	8,538
助成金の受取額	6,489	250
保険金の受取額	3,800	550
法人税等の支払額	311,862	179,985
法人税等の還付額	-	28,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,536	1,555,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	441,496	202,420
有形固定資産の除却による支出	3,900	0
投資有価証券の取得による支出	4,621	4,328
無形固定資産の取得による支出	48,952	13,057
その他	1,220	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,749	217,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,520,000	1,520,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	170,660	114,960
自己株式の取得による支出	50,295	52,761
配当金の支払額	153,217	122,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,827	1,809,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	8,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,711	463,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,416	2,116,127
現金及び現金同等物の期末残高	2,116,127	1,652,342

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月16日 至 2021年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,428	2,676,650	7,305,078	-	7,305,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,628,428	2,676,650	7,305,078	-	7,305,078
セグメント利益	863,137	92,718	955,856	395,965	559,890
セグメント資産	8,493,087	4,379,106	12,872,193	1,979,950	14,852,144
その他の項目					
減価償却費	114,781	54,498	169,279	6,838	176,118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	554,128	740	554,868	-	554,868

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 395,965千円には、セグメント間取引消去3,594千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 399,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,979,950千円には、セグメント間取引消去 251,720千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,231,671千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,838千円は、セグメント間取引消去 133千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用6,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,192,252	2,765,213	7,957,465	-	7,957,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,192,252	2,765,213	7,957,465	-	7,957,465
セグメント利益	972,776	94,754	1,067,530	376,183	691,347
セグメント資産	8,555,244	1,985,709	10,540,954	1,770,088	12,311,043
その他の項目					
減価償却費	131,679	53,890	185,569	6,223	191,793
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,144	-	140,144	893	141,038

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 376,183千円には、セグメント間取引消去3,578千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 379,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,770,088千円には、セグメント間取引消去 601,284千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,371,373千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,223千円は、セグメント間取引消去 81千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用6,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
1株当たり純資産額	4,542円85銭	4,692円20銭
1株当たり当期純利益金額	158円15銭	203円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,238,570	9,487,089
普通株式に係る純資産額(千円)	9,238,570	9,487,089
普通株式の発行済株式数(千株)	2,084	2,084
普通株式の自己株式数(千株)	50	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,033	2,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	322,428	414,123
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	322,428	414,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,038	2,030

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 6 自己株式の取得状況

第61期有価証券報告書の提出日以降、本届出書提出日までの自己株式の取得等の状況は以下のとおりであります。

（2021年8月2日提出の自己株券買付状況報告書）

株式の種類 普通株式

## 1 取得状況

（1）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（2）取締役会決議による取得の状況

2021年7月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2021年7月15日）での決議状況 （取得期間 2021年7月19日～2021年11月30日）	50,000		100,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	7月19日	700	1,552,400
	7月20日	200	443,400
	7月26日	800	1,777,300
	7月28日	200	447,200
計		1,900	4,220,300
報告月末現在の累計取得自己株式		1,900	4,220,300
自己株式取得の進捗状況（％）		3.8	4.2

## 2 処理状況

該当事項はありません。

## 3 保有状況

2021年7月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	2,084,304
保有自己株式数	41,021

(2021年9月1日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

## 1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2021年7月15日)での決議状況 (取得期間 2021年7月19日~2021年11月30日)	50,000		100,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	8月4日	300	672,600
	8月10日	100	225,700
	8月12日	100	229,100
	8月13日	1,100	2,530,300
	8月16日	600	1,376,100
	8月17日	600	1,368,400
	8月18日	100	228,800
	8月19日	500	1,147,500
	8月20日	600	1,376,700
	8月25日	600	1,374,600
	8月26日	600	1,375,000
	8月31日	200	463,000
計		5,400	12,367,800
報告月末現在の累計取得自己株式		7,300	16,588,100
自己株式取得の進捗状況(%)		14.6	16.6

## 2 処理状況

該当事項はありません。

## 3 保有状況

2021年8月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	2,084,304
保有自己株式数	46,421

(2021年10月1日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

## 1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2021年7月15日)での決議状況 (取得期間 2021年7月19日~2021年11月30日)	50,000		100,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	9月1日	500	1,166,500
	9月2日	200	471,000
	9月3日	200	473,500
	9月6日	100	237,700
	9月7日	600	1,437,500
	9月8日	400	959,900
	9月16日	1,100	2,638,400
	9月21日	200	476,200
	9月27日	1,300	3,115,700
	9月29日	1,100	2,580,800
計		5,700	13,557,200
報告月末現在の累計取得自己株式	13,000		30,145,300
自己株式取得の進捗状況(%)	26.0		30.1

## 2 処理状況

該当事項はありません。

## 3 保有状況

2021年9月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	2,084,304
保有自己株式数	52,121



(2021年11月1日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

## 1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2021年7月15日)での決議状況 (取得期間 2021年7月19日~2021年11月30日)	50,000		100,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	10月18日	500	1,082,000
	10月19日	1,100	2,435,500
	10月20日	1,100	2,429,700
	10月21日	400	884,400
	10月22日	1,100	2,425,300
	10月26日	700	1,558,300
計		4,900	10,815,200
報告月末現在の累計取得自己株式	17,900		40,960,500
自己株式取得の進捗状況(%)	35.8		41.0

## 2 処理状況

該当事項はありません。

## 3 保有状況

2021年10月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	2,084,304
保有自己株式数	57,021

(2021年12月1日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類 普通株式

## 1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2021年7月15日)での決議状況 (取得期間 2021年7月19日~2021年11月30日)	50,000		100,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	11月4日	700	1,544,000
	11月5日	700	1,516,000
	11月8日	100	216,000
	11月9日	500	1,080,000
	11月10日	400	864,000
	11月12日	300	648,000
	11月15日	700	1,511,800
	11月18日	300	659,100
	11月24日	400	885,000
	11月25日	400	885,800
	11月26日	400	882,800
	11月30日	500	1,108,500
計		5,400	11,801,000
報告月末現在の累計取得自己株式	23,300		52,761,500
自己株式取得の進捗状況(%)	46.6		52.8

## 2 処理状況

該当事項はありません。

## 3 保有状況

2021年11月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	2,084,304
保有自己株式数	62,421

#### 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第61期)	自 2020年3月16日 至 2021年3月15日	2021年6月4日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第62期第3四半期)	自 2021年9月16日 至 2021年12月15日	2022年1月27日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特定等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月4日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2020年3月16日から2021年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2021年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの2021年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スーパーツールが2021年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月4日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2020年3月16日から2021年3月15日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの2021年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。



- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月25日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2021年3月16日から2022年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年9月16日から2021年12月15日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月16日から2021年12月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2021年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。